

気候変動『適応』は必須 ～気候非常事態宣言の意味するもの～

【開催趣旨】

気候変動に対する危機感が高まる中、世界では「気候非常事態宣言(CED)」を表明する自治体が1,200に迫り、日本でも香崎市を筆頭に状況が変わり始めています。他方、パリ協定は気候変動の「緩和」と「適応」を強調し、脱炭素社会の構築と気候変動に伴う社会・経済リスクへの対応が不可欠です。

本シンポジウムでは多様な立場の方々に登壇いただき、「適応」と「気候非常事態宣言」に関する講演、続けて気候危機を軸に「未来社会のためのトランスフォーメーション」のパネル討論を行います。

日時：2019年12月7日(土)13:30～16:30 会場：東京ビッグサイト会議棟1階 102会議室

共催：認定特定非営利活動法人環境経営学会、国際航業株式会社、

サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク(NSC)

協賛：環境監査研究会、サステナビリティ日本フォーラム(Sus-FJ)

～ プログラム ～

13:00～13:30 受付

13:30～13:50 主催者挨拶&講演 ①：「気候変動への適応と気候非常事態宣言について(仮題)」

環境経営学会会長、NSC 共同代表幹事 後藤 敏彦

13:50～14:10 講演 ②：「世界的に拡大する気候非常事態宣言と日本の状況」

環境経営学会特別顧問、東京大学名誉教授 山本 良一

14:10～14:30 講演 ③：「サステナブルな都市計画の例・コペンハーゲン

～気候非常事態宣言の後の目指すべき方向性の参考として～(仮題)」

国際基督教大学4年 阪上 結紀 氏

14:30～14:50 講演 ④：「なぜ気候変動への適応は必須化か(仮題)」

環境経営学会理事、適応研究委員長、国際航業(株)SDGs/
気候変動戦略研究所長 前川 統一郎

< 休憩 >

15:15～16:30 パネル・ディスカッション [未来社会のためのトランスフォーメーション]

・モデレーター：環境経営学会会長、NSC共同代表幹事 後藤 敏彦(前出)

・パネリスト：

☆Fridays for Future Tokyo(FFFT)オーガナイザー、立教大学4年 宮崎 紗矢香 氏

☆長崎県香崎市(日本最初のCED自治体)SDGs未来課課長 小川 和伸 氏

☆福岡県大木町(12月中旬にCED決議見込み)町長 境 公雄 氏

☆環境経営学会幹事 適応研究委員会(シナリオプランニング・分析) 巢山 廣美

・コメンテーター：環境経営学会理事 適応研究委員会 青木 修三

【総合司会】環境経営学会理事 適応研究委員会、デロイトトーマツシニアマネージャー 伊藤 由宣

● 入場無料(先着100名)

● 参加ご希望の方は、下記事項を明記の上、環境経営学会事務局宛にメールでお申込み下さい。

【件名:エコプロシンプ申込み】①氏名(フリガナ)、②所属組織名、③同所在地、④電話/FAX、⑤email
(同一組織で複数お申し込みの場合、代表者とともに参加希望者全員の氏名をお書きください。)

環境経営学会 事務局:email:smf@smf.gr.jp TEL:03-6272-6413 FAX:03-6272-6414

● お申込みの際にいただきました個人情報は、当目的以外に使用することはありません。